

心理学における基礎的研究と実践的研究

—教育心理学を中心とした「モード論」からの考察—

筑波大学心理学系 杉原 一昭

Research in basic and practical Psychology considering Educational Psychology's "Mode Theory"

Kazuaki Sugihara (*Institute of Psychology, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)

Relationships between basic and practical research in psychology are discussed considering "mode theory". According to mode theory, there are two types of scientific research; mode I is the discipline of basic research, and mode II is practical research, also known as a trans-discipline (not inter-discipline), in that it is based on a new type of research covering both disciplines. In this paper, it is explained that educational psychology should be positioned in mode II. Therefore, we can solve practical problems on education through educational psychology. Also, education and research in the "night school" (master program) of Tsukuba University for working professionals is also based on mode II. Both research in mode I and mode II are important in education and research within universities and society.

Key words: "mode theory", practical research, educational psychology

1. 問題の所在

教育心理学の知見が学校教育を中心とする教育現場の実践活動になら貢献していないのではない、教育心理学を知らなくとも教育はできる、といったいわゆる教育心理学の不毛性の議論は、教育心理学という学問がこの世に生まれて以来繰り返されてきた。しかし、事態は一向に改善されたという証拠はない。最近是不毛性議論の不毛性が叫ばれているほどである。

いままでのやり方では教育心理学の不毛性は克服できない。教育心理学は基礎心理学の応用というやり方では問題は解決せず、教育現場から出された問題の解決を目指す心理学の創設が必要である。つまり「基礎から応用(実践)へ」ではなくむしろ「応用(実践)から基礎へ」というパラダイムの転換が必要ではないかというのが本論での主張である。そして、この主張を、最近のモード論という科学論から裏付け、それがこれからの大学改革の一つの視点であることを示唆するのが本論の目的である。

日本学術会議・教育研究連絡委員会では「教育研

究の現実的課題」報告検討会を1998年7月8日に開催した。その開催目的は、神戸事件、ナイフによる教師殺傷事件、不登校、いじめ、援助交際、学級崩壊などが国で最近起きている教育問題や子どもの問題に教育学研究者や関係学会はどのような取り組みをしているか、また今後どうすべきか、を検討するためである。そこには、地震発生に対しては日本地震学会が、地滑りや土砂崩れの発生では日本土木学会が学会として対応策を提言し、それを具体的に実践しているようには、教育問題が生じたときに教育関連の学会はいままでなんらの提言や対策案を提出してこなかったし、社会からの要請もないようにみえることへの反省があったと思われる。ここにも学問(学会)の不毛性が指摘できる。

その報告会では日本教育心理学会での取り組みが次のように報告された(杉原, 1998)。

日本教育心理学会では、教育心理学の実践性を高める試みを学会発足当時(1959)からおこなってきた。1960年代は「教員養成カリキュラム委員会」(1960)、「教科としての心理学および教育心理学の

研究委員会」,「教育臨床専門家養成研究委員会」および「心理技術者資格認定委員会」(1967)などの委員会で検討された。最後の「認定委員会」は他学会との協同の委員会であったが,他学会との協調が不調で,具体化せずに終焉した。1990年代に入り,教職免許法の改訂に伴い,専修免許状への「学校心理学」付記キャンペーン(1991)が学会として行われ,現在いくつかの府県で上記の付記が実施されている。

教育心理学会では実践性を高めるために現在以下のような取り組みをしている。

- ①「学校心理士」資格認定(1997);学校心理士とは児童・生徒の社会的適応,学習・発達,臨床などについて高度の専門的知識と豊かな経験をもつ学校心理学の専門家をいう。学校心理士は教師や他の専門家と協力して,問題の発生の予防と解決の計画,困難な問題を抱える児童・生徒あるいは保護者・教師に対する教育援助サービスをすることが期待されている。現在「認定委員会」において認定された「学校心理士」は約300名(1997年度)で,本年度さらに300名が認定される状況にある。
- ②実践的研究の研究誌創設;機関誌「教育心理学研究」には授業や学習者に関する実践的研究が掲載されることはほとんどない。それらの研究は実践的意味(価値)はあるが研究方法や結果の分析などの点で必ずしも十分ではなく,審査の過程で不採択となることがほとんどである。そこで実践的価値のある研究を発表する場を学会として提供しようということになった。現在具体化については検討中であるが,ここでは新しい授業方法の開発に関する実践的研究や臨床(相談・治療)に関する実践的研究などが取りあげられよう。
- ③学会総会でのシンポジウム;ここでは教育心理学における実践的研究の方向を模索するシンポジウムが毎年開催されている。最近3ヶ年で取りあげられたテーマは次の通りである。

1995「学校不適應に対する具体的対応方略」(大学,相談機関,小・中学校,養護学校)

1996「いじめ」(大学)「教育実践への魅力的アプローチ」「学校実践を捉える」

1997「実践型の教育心理学研究をどのように進めるか」「学校心理士」への期待」「いじめの機制と指導」

1998「“実践研究”論文のありかたをめぐる」「今 問題を問う;不登校,摂食障害,ナイフ殺傷事件」「学校心理士 今 21世紀へ」

これらの取り組みにも関わらず教育心理学の不毛性は不減である。なぜか。

まず,研究者の問題意識が問題である。“心理学の基礎(一般)理論の教育実践への応用”ではなく“実践(応用)の理論化”というパラダイムの変換が必要である。次に,継続的な共同研究が欠如している点が指摘できる。教育の実践的研究には多方面の研究者の協同が必要であろうが,現在は研究の孤立化や私物化が進んでいる。学会として実践的問題について大きな研究プロジェクトを組織するなどの方策が必要であろう。さらに,現在の教育心理学的研究では問題解決型の研究が欠如している。たとえば不登校,いじめ,ナイフ事件,学級崩壊,援助交際,非行などの問題について,なにが問題で,その問題をどのように解決すべきかを期限を限定して研究すべきである。

筆者は現在,筑波大学心理学研究科(博士課程)と社会人を対象とした夜間修士課程(教育研究科カウンセリング専攻)を担当しているが,両者の院生の興味・関心,研究テーマ,研究方法などにおける差異の大きさに指導教員としての葛藤を持ち続けてきた。博士課程での基礎的研究と夜間修士課程での実践的研究の質的差異をどのように統合できるか,両者の交流は可能か,われわれは特に社会人院生にどんな指導やサービスを提供できるのかについての葛藤である。

本論ではこれらの問題解決のため学問におけるモード論の導入を提唱する。

2.「基礎から応用へ」の限界

わが国の教育心理学の草分け的な存在であった城戸幡太郎は「教育心理学は応用心理学ではない」と主張していた。「教育心理学が実験的方法によって研究されるにしても,単に精神活動の一般法則や特殊な類型を発見するのが目的ではなく,一定の立場から設定された教育の問題を解決する方法として計画された実験である。したがってそれに利用される実験条件は一定の教育的計画によって装備されたものでなければならないのである。この点で教育心理学的実験は,一般心理学的実験と性格を異にするのであって,これは単に一般心理学の教育的応用だとはいえないのである。」(城戸,1958,P42-43)。そして「教育問題の発見」と「教育問題の解決」の研究の重要性を指摘した。また,続(1974)も教育心理学を基礎心理学の単なる応用学ではなく,実践学,技術学として位置づけ,教育心理学の方法論の確立を目指した。城戸や続の指摘に筆者を含めたわが国の教育心理学者はほとんど応えてこなかったといえよう。

2.1. オペラント条件づけ原理のプログラム学習への応用

確かに心理学者の中にも教育現場へ強い関心をもつ人がいたし、現在もいる。特に授業過程そのものへの関心が強い。しかし従来の多くのやり方は次の通りである。つまり、学習心理学や思考心理学、最近では認知心理学でとりあげられてきたネズミの学習や人工的な実験室での研究は人間行動一般の基底にある根本原理を発見しうるし、したがって、教室での学習行動をも説明しうるという期待があった。そのよい例がプログラム学習であった。確かに、プログラム学習はハトやネズミを用いたオペラント条件づけの実験からもたらされた原理を教育に応用した典型的なものであった。しかし、ここで注意しなければならないことは、Skinnerの原理がプログラム学習として教育現場に入ると、新たな問題が生じ、別の理論構成が必要になった点である。たとえば、単線型プログラミングと枝分かれ型プログラミングの問題や顕在反応 vs. 潜在反応 (overt response vs. covert response) の問題、結果のフィードバック (KR: knowledge of result) の問題などで、これらは学習理論からではなく教育現場から出てきた新たな問題とみることができる。

しかし、プログラム学習の推進者はそれらの現場からの問題点を重視しないで、専ら Skinner の operant conditioning の原理にこだわった。たとえば、「誤反応は正しい学習には有害で、一旦誤反応が学習されてしまうと正反応の学習が困難になる」ということに固執した(これが small step の原理に繋がる)。しかし、現実の子どもの学習場面では、誤反応は真の学習に有効である。学習における「つまづき」の役割が少なくとも人間の学習では重要な役割を占める(動物でも Harlow の誤反応要因抑制説という学習理論もあった)。しかし、プログラム学習の推進者は Skinner の無錯誤学習説にこだわり、現場からの知見を考慮しなかった。本来、プログラム学習の構想は、コンピュータのハードウェアの発展とともに CAI (computer assisted instruction) の枠組みと統合されて発展してもよかつたはずである。しかし、ここ20年、プログラム学習に関する研究にはみるべき進展がほとんどなく、いまや「プログラム学習」は教職教養の試験問題で散見されるに過ぎず、過去の遺産と化してしまった。

2.2. 学習理論の応用としての行動療法

それとは対照的に学習心理学理論の応用から出発したが、独自の発展を遂げたものに行動療法がある。パブロフの条件づけ理論を白ネズミへの恐怖反

応の形成とその治療(抗条件づけ counterconditioning による)に応用することは1920年(Watson & Rayner)からはじまるが、行動療法(behaviour therapy)として位置づけたのは Eysenck, H. J. (1959)である。わが国では1966年に学術雑誌に「行動療法」が登場した(杉原・河井; 「心理学研究」、小森・福井; 「教育心理学年報」)。

行動療法ははじめは学習理論の忠実な応用から出発したが、Wolpe, J. (1958) の reciprocal inhibition を活用した systematic de-sensitization 法は学習理論から離れて臨床現場で発展した。プログラム学習と同じ operant conditioning の原理に基づくオペラント行動療法(内山, 1996)として、現在では shaping, fading, token economy, 強化法, 消去法, 行動リハーサル法などの種々の技法が開発され、不登校, 神経性食欲不振症, 緘黙, 抜毛症, 夜尿, 主張反応など多くの不適応行動の治療法として実に多彩な発展を遂げた。それは、学習理論にとらわれることなく常に臨床現場の中で問題が出され、その問題解決を臨床現場という実践の中で研究されてきたためと思われる。

3. モード論の登場

大学での基礎的研究と社会における実践的研究の関係について、大きな転換期が訪れた。つまり、科学技術と社会との相互関係が密接になり、市民生活、地球規模の問題、経済活動、科学技術政策などにおいてそれは顕著である。極く最近の我が国における動向にもそれが現れている。そのいくつかをあげてみよう。

- ・関東甲信越地方の工業集積地域の有力中小メーカーと国立大学との交流会が本年9月から発足するという(日本経済新聞1998年8月11日)。ここでは、「それぞれの集積地の課題について意見交換し、他の地域企業や大学側が技術面などで協力できることを提案する」という。つまり大学での基礎研究を工業や企業に応用するという図式ではなく、地域企業が必要としている研究をするのが目的である。
- ・文部省は「国際大学村」(仮称)を臨海副都心に創設し、ここではいくつかのゾーンを設けるがその一つが産学連携ゾーンである。そこでは大学での研究成果を活用してベンチャー企業育成、国内外の企業と大学が共同研究を行うためのキャンパス・インキュベーション施設をつくる構想(日経新聞1998年8月29日夕刊)だという。
- ・文部省は国立大学の研究能力を評価する専門組織の設置を検討している。多くの国立大学では学外

者の有識者による自己点検評価(外部評価)を行っているが、これは「自分たちの研究活動が社会からどのように見られているかを研究者自身が意識するようになったこと」(中村雅美, 日経新聞1998年9月19日「サイエンス・アイ」)を示している。

- ・「大学の研究成果を市場原理で評価する」東大の教授が株主となり、大学の最先端の科学技術を民間に移転する会社、先端技術科学技術インキュベーションセンター(CASTI)が設立され1ヶ月余りが経ったが、順調なスタートをきったようだ(朝日新聞, 1998年9月26日)。

これらの最新の動向は以下のような様々な背景がある。

まず、教育と研究のマス化が進み、純粋な学問をやっていた時代ではなくなったことがあげられる。多彩な教育的ニーズをもってやってくる学生にどう対応するか、研究およびその成果の量が飛躍的に増え、果たしてそのような研究がなぜ必要なのか、が問われるようになった。

基礎的研究者と実践的研究者の両者が対等の立場で協力(コラボレーション)して研究する図式が浮かび上がってくる。

また、開発途上国の留学生へ最先端の学問よりも国の発展に繋がる役に立つ学問をという本国からの要請が強くなった。

さらに、研究者が社会に対して研究遂行の内容について明確に説明する責任(responsibilityとaccountability)が問題となり、社会に開かれ、問題解決に実際に役立つ研究かどうか問われることが多くなった。従って期限を限定して研究にケリをつけることも要求される。例えば、環境問題では緊急度に応じて結論をいつまでに出すかが重要になる。環境破壊が済んでから結論が出されてもその研究には全く意味がないからである。

「基礎的研究」が第一で「応用的・実践的研究」が第二という方向性、順序性、優劣性はない。まさに研究におけるモード(様式)の質的差異が問題とされる。モードIとモードIIは直交している2次元構造をなしているかもしれない。したがってモードI的かつモードII的研究や、どちらにも属さない研究もありうる。

ところでモードIの研究が不要というのではない。モードI, IIの研究は両方とも必要で、今後はおそらくお互いに相互交流することが重要となろう。

モードI的研究分野としては、基礎医学、理学、純粋数学、基礎心理学・実験心理学などがあげられ、モードII的研究分野としては、臨床医学、工

学、応用数学、教育心理学・カウンセリングなどが挙げられよう。

モードIとモードIIの主な点を対比すると以下のようなになる。

モードI	モードII
disciplinarity or inter-disciplinarity	trans-disciplinarity*
discipline 内の論理に従う	discipline にはない独自の理論構成, 研究方法, 研究様式をとる。
discipline 内での問題を研究する。	現実の社会に起きた解決すべき問題を解決するために研究する
研究成果は同業者の評価(peer-review)によって判定される(学術雑誌)。	研究成果はどれだけ現実の問題解決に役立ったかによって決まり, 社会が評価する。
学問分野が一つの共同体をなしており, 知識生産はその中で共有される。	多彩な discipline の collaboration によって研究は遂行され, その人々を含む社会の多彩な人々で知的生産は共有される。複数のモードI的な知識の中から問題解決に必要な知識を選んで配置(configuration)する。
研究成果の実践への適用は必須ではない	研究成果の実践への適用(商品化)は不可欠である

(註)

*trans-disciplinarity; inter-disciplinarity では2つ(以上)の discipline が共有する共通の枠組みの中で統一された専門用語や共通の方法論で研究するのに対し, trans-disciplinarity では共通の理論的理解に基づく研究の場合にのみ成立し, それぞれの discipline の認識的な相互浸透を伴う。つまり, それぞれの discipline の枠を出たところに trans-disciplinarity は形成されるといえる。

4. 筑波大学夜間修士課程(社会人)教育研究科 カウンセリングコースでの教育と研究

筑波大学では平成元年から社会人(有職者)を対象とした夜間修士課程を設置し、教育と研究が行われてきた。その一つに教育研究科カウンセリング専攻カウンセリングコースがある。社会人を対象にした修士課程ないし学部教育はいくつかの大学で実施され、その数は年々増えている。そこでの学生(院生)は職場における実践経験から出された高い問題意識と問題解決への強い意欲を持っている点が特徴である(大川他, 1995, 1996)。筑波大学カウンセリングコースの場合、異年齢(20代から60代まで)、多様な

出身大学・学部(放送大学を含む国公私立大学、文学・法・文理・教育・経済・商・社会・工・医・歯学部など)、多様な職業の院生が入学し、いままで150名以上が入学・修了している。

そのようなキャリアとニーズの多様さへ大学側が適切に対応できているかどうかなど今後に残された課題も多いが、ここでの教育と研究のねらいは問題解決能力の向上、しかも一般的な問題解決ではなく状況対応的な問題解決能力の向上にある。したがって、多くの学問領域(discipline)にまたがった、まさに trans-discipline のもとで教育と研究がなされる。また、研究成果の社会への還元が求められ、実務・実践とアカデミズムの緊張関係(相互作用)が常に存在する。ここではまさにモードⅡの学問が実践されているといえよう。

夜間大学院での教育や研究は大学や教授側にも大きな影響(効果)を与えている。それをまとめると以下ようになる(桐村, 1998)。

- ①実体験を踏まえた社会人の大学院への教育・研究への参加によって大学に対する社会のニーズを把握できる。
- ②研究の成果は社会人院生によって直ちに職場で実践され、その真贋を問われることになる。
- ③教授と専門的職業人の共同学習によって理論と実践が結びつき、研究レベルが高まる。
- ④実践経験の豊富な院生(多くの不登校児を扱ってきた教諭や経験豊富な人事スタッフなど)にその領域(不登校や人事相談・職場適性など)について指導することになり、教授側にも緊張と相応の準備が要求されることになる。
- ⑤大学の閉鎖性が打破され、研究と教育の自由度が高まり、大学の個性や創造性を主張しやすくなることが期待される。

以上のことが具現化された一つが修士論文である。ほとんどがモードⅠ的な研究である筑波大学心理学研究科中間(修士)論文とは異なり、夜間修士課程のほとんどの修士論文は、その目的が実践場面での問題解決をめざすものであり、研究のフィールドは自分の現在の職場またはその周辺である。従って取りあげられるテーマは一般的ではなく極めて具体的である。一般法則を設定したり、一般的なモデル構成などをねらうモードⅠ的な研究は皆無である。

次の平成9年度修士生の修士論文題目をみると、そのことは一目瞭然である。

- ・自閉症児に対する内的理解(ジェントル・ティーチングによる働きかけを通して)
- ・「職場の活性と仕事の意欲のマッチング」と退職行動の関係

- ・職業上のトランジションに伴う心理的プロセス
- ・母親による超低出生体重児の受容過程
- ・中高年期の職業的発達過程における職業適応行動
- ・累犯者(B級受刑者)のイラショナル・ピリーフ
- ・目標管理システムにおける目標決定時の面談についての評価
- ・高齢者の記憶に及ぼす数唱時間間隔の効果
- ・「思いやりの気持ち」に与える読書の効果
- ・女子中高生における自尊感情の発達とその高揚
- ・乳児の愛着形成に及ぼす母親の養育行動と意識
- ・ブレンストーミングの有効性
- ・出産期における母親意識の発達
- ・情緒不安定な児童の行動の改善
- ・職場のプロソーシャル行動(組織要因と個人要因)
- ・不妊症関連情報の認識に影響を及ぼす不妊症女性の条件
- ・看護における密封式足浴の心理的効果
- ・在宅要介護老人の介護者の介護負担感と関連要因
- ・ドナー予備軍としての若者によるレシピエントの選好

これらのほとんどはモードⅡ的な研究である。ときにはモードⅠ(アカデミズム)とモードⅡ(実践)との対立が表面化し、モードⅡの研究がモードⅠの基準で低く評価されることもある。そのひとつの理由はモードⅡの研究を評価する基準がまだ確立されていないことにあるといえよう。

5. (教育)心理学におけるモードⅡ的研究への傾斜

心理学におけるパラダイムの変換、ないしは新しい兆候にみられることの中にはモードⅡへの傾斜を読みとることができる。

その一つは生態学的妥当性(ecological validity)という概念の登場とその心理学研究への影響である。生態学的妥当性をもった実験とは「被験者の生活の中で意味を持ち、生活を営む上で何らかの有効性のある課題環境をできる限り再現する実験(Brunswik, E., 1941)」と定義されるが、ここには日常生活から離れた実験室の中での心理学の実験結果への疑問があった。この概念は文脈依存性や領域固有性の問題として主に認知心理学の中で具体化された。たとえば、4枚カード問題で「表のローマ字が母音なら裏の数字は偶数」という抽象的な Wason 課題と“売場主任という立場で「10,000円以上の売り上げの伝票には裏に捺印すること」という決まりを店員が守っているかどうかを調べる”という具体的な伝票課題の比較実験で、同じ「p なら q」という命題なのに前者の正答率より後者のそれが飛躍的によ

かったのである(11%と61%)(上野, 1982).

また「路上の算数」(Mathematics in the streets)で明らかにされたように, ブラジルの少年たちは学校の算数ではほとんどできないのに実際の路上の商売活動では複雑な計算を間違えずに行っていた(Carraher, T. N., et al, 1985).

もう一つは教授心理学(instructional psychology)のモードⅡの見解への傾斜である.

教育心理学の一分野として教授心理学を初めて提唱したのはGagne, R. & Rohwer, W. D. Jr.である(1969). Gagne, R.らは教授心理学を「教授過程で生ずる諸事象, 特に, 学習者の外にある8つの条件をとりあつかう」と定義していた. つまり, 注意の喚起と維持, 学習者の方向づけ, 刺激の提示, 学習の促進, 反応の条件, フィードバックの与え方, 把持の増進, 転移の向上, の条件を明らかにすることが教授心理学の目標であった. ここでは心理学で明らかにされた一般原理を教授心理学に応用する立場が貫かれていた.

ところがGlaser, R.(1989)では教授心理学の目標は「教授過程の分析と研究」とされ, 個人差, 行動変容, テキストなどの問題も含められた. そして5つのコンポーネント(1)教授の望まれる終末状態(目標), (2)教授前の学習者の(目標に関連した)状態, (3)初期状態から終末状態への移行の解明, (4)この移行を促進する教授条件の特定, (5)達成と教授効果のアセスメント, について述べられている. ここでは応用心理学の影は薄れ, 教授過程そのものが対象とされている.

そしてついにSnow, R. E. & Swanson, J.(1992)では, 教授心理学は一般理論(general theory)ではなくローカル(local)理論であるべきことが強調された. そして少なくとも(1)課題と過程のタイプ, (2)知識領域, (3)教授法, (4)状況(物理的・生態学的, 歴史的), (5)人種・民族を考慮して教授心理学を構築しようとしている. これは教授心理学におけるモードⅡへの傾斜を如実に示しているといえよう.

わが国でもやまだ(1997)は「現場(フィールド)心理学」という概念を提唱し, 基礎心理学と異なったモデル構成をめざす新たな方法論を提案している. また, 下山(1996)は臨床心理学における事例研究を中心に, 臨床心理学研究法の可能性を探り, 心理学における実践型研究の意義について考察している.

6. 今後の問題

モード論は大学論としても重要な視点を提供していると思われる.

産業革命によって応用科学に対する要求が生じたときも, 基礎(純粋)科学(モードⅠ)よりも応用科学(モードⅡ)は一段と価値や地位が低いとみられた. そこにはイギリスを中心とする西ヨーロッパの伝統が一部残っている. 戦後アメリカの影響が強まったとはいえ, わが国の大学の中にはいまだヨーロッパの影響が根強く残っている. 心理学でいえば, 文学部の実験心理学は教育学部の教育心理学より優れているという風潮が今までは確かにあった. しかし, 臨床心理学やスクールカウンセラーへの社会的関心の高まりにみられるように, モードⅡの心理学は今後ますますその重要性を増すと思われる. また, 先に見たように, 生涯教育や社会人教育が盛んになれば, そこではモードⅡの学問が重要な地位を占めるようになるであろう.

したがって今後は, モードⅠとモードⅡとの交流が必要である. モードⅡの方法論は独自性をもっているであろうが, 研究の方法についてはモードⅠは長い伝統をもっているのでモードⅡの方法論についても多くの示唆が与えられるであろう. また, モードⅡでは研究の後継者が育ちにくいので, モードⅠで訓練を受けた研究者からの供給が必要になるかもしれない.

モードⅡからモードⅠへの貢献は新たな研究領域の開発においてその力が発揮されると思われる.

いずれにしても, 攻撃性や欲求不満に関する一般理論をいじめ問題やナイフ事件の解明に役立てるというのではなく, 現実起こっているいじめやナイフ事件そのものを研究対象にしてそこから一般理論を導き出すように方向転換しなければならない. また, これからますます増えると予測される「学級崩壊」に有効な方策を見つけ出すことは緊急の今日的課題であり, 期限を限定して結論を出さなければならない問題である. このようにモードⅡへ研究を転換しない限り教育心理学の不毛性から抜け出すことはできないであろう.

謝辞

モード論については佐藤達哉他(1998)のシンポジウムにおける議論から多くの示唆を得た. 佐藤氏と他のシンポジスト(溝口 元, 市川伸一, 下山晴彦, 鹿毛雅治の各氏)に深謝します.

引用文献

- Carrahe, T. N., Carrahe, D. W. & Schliemann, 1985
Mathematics in the streets and in the schools
British J. developm. Psychol., 3, 21-29

- Gagne, R. & Rohwer, W. D. 1969 Instructional Psychology Annu. Rev. Psychol. **20**, 381-418
- Gibbons, M., Limoges, G., Nowothy, H., schwartzman, S., Scott, P. & Trow, M. 1994 THE NEW PRODUCTION OF KNOWLEDGE; The Dynamics of Science and Research in Contemporary Societies, Sage Publications of London
- ギボンス編著(小林信一他訳) 1997 現代社会と知の創造 丸善ライブラリー
- Glaser, R., Bassok, M. 1989 Learning theory and the study of instruction Annu. Rev. Psychol., **40**, 631-666
- 城戸幡太郎 1958 心理学と教育 国土社
- 桐村晋次 1998 夜間大学院の効果 筑波大学教育研究科カウンセリング専攻10周年記念シンポジウム
- 小林信一 1996 モード論と科学の脱-制度化 現代思想 **24**(6), 244-264
- 小森孝彦・福井康之 1966 行動療法の展望 教心年報 **6**: 98-103
- 日本教育心理学会編 1998 「“学校心理士” 資格認定への案内」
- 大川一郎・佐藤眞一(企画)・桐村晋次・迫田孝志・越川房子・杉原一昭 1996 社会人と大学(院)教育-生涯教育の在り方をめぐって 教育心理学会第38回総会発表論文集 s28-29
- 大川一郎・佐藤眞一(企画)・中村淳子・迫田孝志・越川房子・杉原一昭 1997 社会人と大学(院)教育その2 講義・指導のあり方をめぐって 教育心理学会第39回総会発表論文集 s64-65
- 佐藤達哉 1998 進展する「心理学と社会の関係」モード論から見た心理学 人文学報(東京都立大学), **288** 153-177
- 佐藤達哉(企画)・溝口 元・市川伸一・下山晴彦・鹿毛雅治 1998 教育心理学における知的生産活動を考える;モード論的アプローチ 教育心理学会第40回発表論文集 s38-39
- 下山晴彦 1996 心理学における実践型研究の意義-臨床心理学研究法の可能性をめぐって- 心理学評論 **30**-3, 315-337
- Snow, R. E., Swanson, J. 1992 Instructional psychology; aptitude, adaptation, and assessment. Annu. Rev. Psychol. **43**: 583-626
- 杉原一昭 1979 教育現場からみた教育心理学 教心年報 **18**, 79-81
- 杉原一昭 1998 「教育研究の現実的課題」報告検討会 日本教育心理学会の取り組み 日本学術会議 教育学研究連絡委員会
- 杉原一昭・河井芳文 1966 行動療法と学習理論 心研, **37**: 157-169
- 筑波大学大学院教育研究科カウンセリング専攻 平成9年度修士論文抄録集
- 続有恒 1974 教育心理学の探究 金子書房
- 上野直樹 1982 視点と理解 サイコロジー No. **24**, 30-37
- 内山喜久雄編著 1996 臨床教育相談学 金子書房
- やまだようこ 1997 現場心理学の発想 新曜社
-1998. 9. 30 受稿-